

健康のある場所。



第13回 定時株主総会 招集ご通知

株式会社果実堂

目次

■ 第13回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	2
■ (ご参考)連結計算書類	14
■ 計算書類	18
■ 監査報告書	26
■ 株主総会参考書類	27
■ 株主総会会場のご案内	31

熊本県上益城郡益城町大字田原1155番地5

株式会社果実堂

代表取締役社長 井出 剛

株主の皆様へ

第13回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第13回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日でご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月26日(火曜日)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 開催日時 2018年6月27日(水)
午後1時30分

2 開催場所 果実堂本社 2階会議室
熊本県上益城郡益城町田原1155-5
熊本テクノロジーサーチパーク 内
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)

3 会議の目的事項

報告事項 第13期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)事業報告の内容報告の件

決議事項

第1号議案 第13期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)計算書類承認の件

第2号議案 取締役6名選任の件

第3号議案 監査役2名選任の件

第4号議案 資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件

第5号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

◎当日でご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当社は、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。以下の事業の経過及び成果につきましては、当連結会計年度(第13期)の連結経営成績と前連結会計年度(第12期)の連結経営成績との増減比較を表示しておりますので、ご了承くださいますようお願い申し上げます。

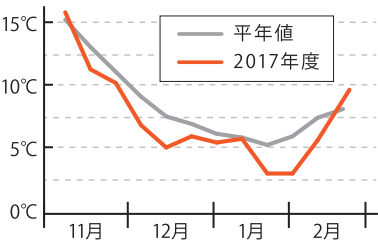
当連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)は、前期に発生した熊本地震からの復興2年目であり、全社一丸となって生産・販売の回復に力を注ぎましたが、相次ぐ天候不順と葉野菜市況の乱高下に悩まされる1年となりました。なかでも、九州に上陸した2度の台風と7月の記録的豪雨(九州北部豪雨)では、熊本県内の農場において旧式ビニールハウスの損傷やベビーリーフの生育不良等の被害が生じたため、「台風災害損失」として合計11百万円の特別損失を計上いたしました。さらに、11月から2月にかけて九州を襲った記録的な寒波は需要期におけるベビーリーフの生育遅延をもたらし、これらの機会損失額は、売上高で1億20百万円、営業利益で80百万円に上ると試算しております。なお、前期に進出した三重県松阪市のうれしい農園(株)におきましても、10月に2週連続で接近した台風(21号、22号)に伴う豪雨被害により、出荷調整を余儀なくされました。

このような中、当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業においては、耐候性に優れた新型ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」の増設と、農場及び工場における原価低減・生産性向上のための機械化投資を進め、気候変動がもたらす異常気象への抵抗力を高めました。一方、ベビーリーフ事業で培った栽培技術の収益化を目指して農業コンサルティング機能を強化するとともに、オンリーワン商品であるサラダ用発芽大豆の拡販を進めることで、天候や葉野菜市況に左右されない収益基盤の確立を目指しました。

これらの結果、当期におけるグループ全体の売上高は、前期比7.7%増の12億59百万円、営業利益は32百万円(前期は29百万円の損失)、経常利益は前期比22.6%増の43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比397.6%増の31百万円となりました。



7月の台風3号で倒壊した旧式ハウス



熊本市の平均気温推移(11～2月)

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高			セグメント利益または損失(△)		
	2016年度(第12期)	2017年度(第13期・当期)	増 減	2016年度(第12期)	2017年度(第13期・当期)	増 減
ベビーリーフ事業(千円)	969,912	998,313	28,401	101,214	86,751	△14,463
農業コンサル事業(千円)	11,575	46,518	34,943	11,575	14,748	3,173
発芽大豆事業(千円)	166,558	191,843	25,285	1,170	18,262	17,092
発芽研究事業(千円)	1,150	-	△1,150	△54,795	-	54,795
その他の(千円)	20,582	22,886	2,304	△876	4,586	5,462
小計(千円)	1,169,779	1,259,561	89,782	58,288	124,349	66,061
調整額(千円)	-	-	-	△87,523	△92,175	△4,652
合計(千円)	1,169,779	1,259,561	89,782	△29,234	32,174	61,408

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。2. 調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用及び当社の管理部門に係る費用です。
3. 発芽研究事業は、大豆エナジー㈱の連結範囲の除外により報告セグメントから除外しております。

ベビーリーフ事業

当社グループの主力事業であるベビーリーフ事業では、4月から6月の軟調な葉野菜市況、7月から10月の間に4度の台風接近、11月後半から2月前半にかけての記録的な寒波に相次いで見舞われ、厳夏期並びに需要期における自然環境の急変への対応に課題を残す結果となりました。うれしの農園㈱(三重県)の拠点化、新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」の展開及び農場及び工場を中心に生産性向上のための機械化投資を行い、異常気象への対抗力を高めました。特にパッキング工場においては、ベビーリーフ混合装置「高瀬式V-MIX」(特願2018-074417)の自社開発を行い、従来手作業に頼っていたリーフミックス工程の機械化に成功しました。これにより工場内の作業負荷の軽減並びに作業時間の短縮(省人化)が実現しました。

一方、低コスト耐候性高収量ビニールハウス「高瀬式14回転ハウス」(熊本県益城町53棟(2.7ha)、三重県松阪市(うれしの農園㈱)40棟(2ha))は、いずれの台風でも無傷(耐風圧設計)であり、記録的寒波の中でも順調な生育が確認(高気密設計)されており、期待通りの減災効果を発揮しました。これを受けて当社では、今後3年間で新型ハウスを現在の93棟から200棟へ増設していくこととしております。

この結果、ベビーリーフ事業の売上高は前期比2.9%増の9億98百万円、セグメント利益は前期比14.3%減の86百万円(セグメント利益率8.7%)となり、台風及び記録的寒波による多額の機会損失(売上高1億20百万円、営業利益80百万円)の影響が色濃く残る結果となりました。



新型ハウス「高瀬式14回転ハウス」

農業コンサルティング事業

農業コンサルティング事業では、ベビーリーフ事業で培った生産技術や栽培ノウハウ(ソフト)と「高瀬式14回転ハウス」を中心とする生産設備(ハード)をワンストップで農業参入企業に提供することで、新たな収益機会の創出を目指しております。当期末時点で農業コンサルティング契約4件(興農股份有限公司(台湾)、カゴメ㈱、ハウステンボス㈱等)と研究・試験栽培受託契約2件(富士フイルム㈱、トヨタ自動車㈱)が進行しております。

また、東京大学発ベンチャー企業の㈱SenSproutとの協業で、農場へのIoT技術導入による複合環境制御の実証試験を実施しております。当期中にビニールハウス内の土壌水分量の遠隔監視と携帯端末を用いた灌水作業の遠隔操作に成功しており、今後は灌水工程の完全自動化を目指します。

この結果、農業コンサルティング事業の売上高は前期比301.9%増の46百万円、セグメント利益は前期比27.4%増の14百万円(セグメント利益率31.7%)となりました。



センサーと灌水の遠隔操作の様子

発芽大豆事業

発芽大豆事業では、天候に左右されないサラダ用発芽大豆の拡販に注力しました。特に販売比率9割以上を占めるコストコ・ホールセール・ジャパン向けの拡販に重点を置きました。7月の商品規格のリニューアル及び販促活動強化等の施策が奏功し、改定後の販売量は前期比1.3倍に拡大しました。

この結果、発芽大豆事業の売上高は前期比15.2%増の1億91百万円、セグメント利益は前期比15.6倍の18百万円(セグメント利益率9.5%)となりました。



コストコ向け新パッケージ(150g×3袋)

（２）設備投資等の状況

当期は、生産力向上と効率化を主な目的として設備投資を実施し、全体での投資額は1億5百万円となりました。主なものとして、うれしの農園(株)におけるカラーソーター（色彩選別機）の導入に34百万円、「高瀬式14回転ハウス」9棟の建替え（構築物）に24百万円、農機（機械装置）に30百万円の設備投資を行いました。



うれしの農園(株)のカラーソーター

（３）資金調達の状況

当事業年度におきまして、農場における設備資金として、金融機関より1億20百万円（返済期間10年）の資金調達を行いました。

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として、取引金融機関6行との間に総額3億円の当座貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

（４）事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 【ご参考】当社グループの財産及び損益の推移

区 分	2014年度(第10期)	2015年度(第11期)	2016年度(第12期)	2017年度(第13期・当期)
売 上 高 (千円)	-	1,180,250	1,169,779	1,259,561
営 業 利 益 (千円)	-	24,673	△29,234	32,174
経 常 利 益 (千円)	-	39,357	35,361	43,345
当 期 純 利 益 (千円)	-	30,577	6,249	31,096
1株当たり当期純利益 (円)	-	1,588.50	323.27	1,608.47
総 資 産 (千円)	-	1,070,349	1,554,209	1,685,362
純 資 産 (千円)	-	214,811	200,829	243,748
1株当たり純資産 (円)	-	11,111.12	10,387.90	12,607.91

(注) 1. 当社では、第11期よりご参考資料として連結計算書類を作成しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2014年度(第10期)	2015年度(第11期)	2016年度(第12期)	2017年度(第13期・当期)
売 上 高 (千円)	957,776	1,180,250	1,123,128	1,247,296
営 業 利 益 (千円)	18,269	31,504	31,953	10,730
経 常 利 益 (千円)	14,142	49,008	68,491	19,289
当 期 純 利 益 (千円)	11,047	32,828	16,096	13,185
1株当たり当期純利益 (円)	587.47	1,705.49	832.58	682.04
総 資 産 (千円)	702,540	1,001,368	1,501,614	1,651,052
純 資 産 (千円)	114,731	192,355	208,451	221,637
1株当たり純資産 (円)	6,100.77	9,949.57	10,782.15	11,464.19

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております

(6) 対処すべき課題

熊本地震復興2年目にあたる当事業年度は、台風・豪雨等の異常気象や葉野菜市況の乱高下により生産・販売の安定化に課題を残しました。今後も国内最大のベビーリーフメーカーとして、安定した商品供給を続けることが課題となっています。

① ベビーリーフの生産拡大に対する対処

当事業年度においては、4度の台風接近及び記録的寒波による影響を、約60トンの生産量落込みと試算しております。頻発する異常気象の中でも安定して生産量を確保できる体制構築が課題となっております。

次年度においては、環境制御型の低コスト耐候性ハウス「高瀬式14回転ハウス」の新規建設及び旧式ハウスからの建替えにより約50棟(2.7ha)を建設することで、生産設備の耐候性を高めてまいります。また、熊本地震の被害を教訓に産地の一極集中を見直して三重県松阪市に進出したうれしの農園(株)では、関西・中部地方の消費地に近い利点を活かして物流費の高騰を抑制するとともに、農場面積を拡大することで相次ぐ異常気象に対するリスク分散を図ります。

② ベビーリーフの販路拡大に対する対処

当社グループではベビーリーフ生産の安定化に努めておりますが、異常気象時の一時的な出荷量落込みが生じております。生産規模の拡大に伴い、顧客との関係構築及び安定的な販路の確保が課題となっております。

当社グループの最大の販売先であるコストコ・ホールセール・ジャパン(販売比率は22.9%、2億28百万円)は、当事業年度は天候不順による出荷調整(販売機会ロス)を実施したため販売拡大の余地を残しております。また、生活協同組合に対する販売比率は16.1%(前期12.7%)へと大きく上昇しており、当社の安全安心な有機栽培の取組みやトレーサビリティ等の管理体制に対する理解の深まりを背景に、今後も販路の拡大が見込まれます。次年度は関西を中心とするコープきんき事業連合(会員数200万人、当社売上高52百万円)への更なる販売強化と、関東を中心とするコープデリ連合会(会員数450万人、当社売上高16百万円)へのカタログ掲載による需要喚起により、生協向け販売比率20%への拡大を目指します。

③ 人手不足に対する対処

熊本県内における人手不足は、熊本地震からの復興需要や景気回復といった循環的な要因に止まらず、少子高齢化と若年層の県外流出といった構造的な要因が強く影響しているため、復興需要一巡後も根本的に解消される公算は小さいと考えております。当社グループにおきましても、優秀な人材確保及び育成が重要な課題となっております。

当社は農業界のリーディングカンパニーを目指して、他業種と遜色ない水準を目指して従業員の労働環境の改善や有給休暇取得率の向上に取り組みます。また、就農説明会等の採用イベントへの出展を通じて、当社の取組みについて積極的に情報発信してまいります。さらに、労働需要の削減の観点からは、省人化に向けた環境制御型ハウスや自動ラインの導入、業務プロセスの見直しによる作業時間の短縮等、生産性向上のための対策を講じてまいります。

(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 子会社の状況

会社名	資本金	議決権の所有割合	主要な事業内容
(株)果実堂ファーム	3.7百万円	9.5%	ベビーリーフ事業
うれしの農園(株)	40百万円	75.0%	ベビーリーフ事業
(株)果実堂テクノロジー	100百万円	100.0%	農業コンサルティング事業

(注) 1. (株)果実堂ファームの持分は、100分の50以下ではありますが、支配力基準の適用により連結子会社としております。
2. 大豆エナジー(株)及び(株)サルフォルセは、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

③ 関連会社の状況
(株)エア・ウォーター果実堂は、エア・ウォーター(株)に対して同社株式の全部を譲渡したため関連会社に該当しなくなりました。

(8) 主要な事業内容（2018年3月31日現在）

各事業における主要な製品・商品及び事業は、次のとおりであります。

事業別	主要製品及び商品等
ベビーリーフ事業	ベビーリーフ、グランドリーフ、サラダホウレン草など
農業コンサル事業	コンサルティングサービス、高瀬式14回転ハウス、農業機械など
発芽大豆事業	サラダ用発芽大豆

(9) 主要な営業所及び工場(2018年3月31日現在)

① 当社
本 社 及 び 工 場： 熊 本 県 上 益 城 郡 益 城 町 田 原 1155-5
福 岡 事 務 所： 福 岡 県 福 岡 市 中 央 区 大 名 2-1-17
東 京 事 務 所： 東 京 都 品 川 区 西 五 反 田 1-11-1

② 子会社

本社所在地	事業所
うれしの農園(株)：三重県松阪市	本社及び農場、工場
(株)果実堂テクノロジー：熊本県上益城郡益城町	本社

(10) 従業員の状況(2018年3月31日現在)

① 【ご参考】当社グループの従業員の状況 ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
58名(52名)	+6名(+3名)	54名(45名)	+6名(+3名)	36.5歳	5年4ヶ月

(注)従業員数は就業員数であり、臨時雇用者(パート社員)は、最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(11) 主要な借入先の状況(2018年3月31日現在)

① 当社グループの主要な借入先の状況

借入先	借入残高(千円)	期中借入額(千円)	期中返済額(千円)
(株) 鹿 児 島 銀 行	206,438	—	△17,708
農 林 中 央 金 庫	177,278	120,000	△11,222
(株) 商 工 組 合 中 央 金 庫	123,400	—	△7,600
日 本 政 策 金 融 公 庫	94,444	—	△5,556
(株) 大 分 銀 行	78,571	—	△14,286
(株) 福 岡 銀 行	64,000	—	△14,400
(株) 北 九 州 銀 行	26,696	—	△19,992
(株) 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	17,513	—	△9,996
上 益 城 農 業 協 同 組 合	16,312	—	△3,625
熊 本 第 一 信 用 金 庫	9,000	—	△6,000
計	813,652	120,000	△110,385

② 【ご参考】当社グループの社債の発行先の状況

引 受 先	発行残高(千円)	期中発行額(千円)	期中償還額(千円)
S M B C ア グ リ フ ァ ン ド 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合	—	—	△30,000
(株) 鹿 児 島 銀 行	200,000	100,000	—
(株) 北 九 州 銀 行	200,000	—	—
計	400,000	100,000	△30,000

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 45,000株
- (2) 発行済株式の総数 19,333株
- (3) 株主数 21名
- (4) 大株主(上位13名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社井出事務所	8,413	43.52
三井物産株式会社	4,056	20.98
カゴメ株式会社	2,000	10.35
トヨタ自動車株式会社	700	3.62
株式会社鹿児島銀行	527	2.73
株式会社北九州銀行	500	2.59
株式会社大分銀行	400	2.07
エア・ウォーター株式会社	367	1.90
矢崎総業株式会社	360	1.86
株式会社富士通九州システムズ	300	1.55
株式会社ミクニ	300	1.55
辻製油株式会社	300	1.55
グロースパッケージ2017投資事業有限責任組合	300	1.55
計	18,523	95.81

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地 位	担当、主な職業及び重要な兼職の状況
井 出 剛	代表取締役社長	うれしの農園(株) 代表取締役社長 (株)果実堂テクノロジー 取締役会長 (株)果実堂ファーム 代表取締役社長 大豆エナジー(株) 代表取締役社長 (株)井出事務所 代表取締役社長
河 野 淳 子	取締役	新規事業本部長 大豆エナジー(株) 取締役
高 瀬 貴 文	取締役	栽培管理本部長 うれしの農園(株) 取締役 (株)果実堂テクノロジー 代表取締役社長 (株)果実堂ファーム 取締役
藤 井 啓 吾	社外取締役	カゴメ(株) 執行役員 農事業本部長
石 原 廣	社外取締役	三井物産(株) 流通事業本部 リテール支援室長
愛 川 美 文	社外取締役	富士通九州システムズ(株) 取締役 執行役員常務
望 月 俊 治	常勤監査役	うれしの農園(株) 監査役 (株)果実堂テクノロジー 監査役 大豆エナジー(株) 監査役
池 阪 和 彦	社外監査役	
川上 龍太郎	社外監査役	

(注) 1. 取締役藤井啓吾、石原廣、愛川美文の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役池阪和彦、川上龍太郎の両氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	役員報酬(千円)	役員賞与(千円)	支給総額(千円)
取締役 (うち社外取締役)	3名 (一名)	17,520 (一)	— (一)	17,520 (一)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	12,796 (5,668)	1,160 (一)	13,956 (5,668)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額1億円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額50百万円であります。(2006年 第1回定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	ふじ い けい ご 藤 井 啓 吾	当事業年度に開催された取締役会13回のうち10回に出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	いし はら ひろし 石 原 廣	2017年6月28日就任以降に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
	あい かわ よし ふみ 愛 川 美 文	2017年6月28日就任以降に開催された取締役会10回の全てに出席いたしました。必要に応じ、経営全般にわたる意思決定の妥当性及び適正性確保のための発言を行っております。
社外監査役	いけ さか かず ひこ 池 阪 和 彦	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会10回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。
	かわ かみ りゅう た ろう 川 上 龍 太 郎	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに、また、監査役会10回の全てに出席いたしました。豊富な経験と深い見識に基づき、適宜質問、意見表明等の発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき社外取締役全員と、会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする契約を締結しております。

以上の事業報告における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、小数点及び百分比につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

連結貸借対照表（2018年3月31日現在）

科 目	金 額（千円）	科 目	金 額（千円）
資産の部		負債の部	
流動資産	921,197	流動負債	326,803
現金及び預金	640,706	買掛金	86,040
売掛金	163,241	1年内返済予定の長期借入金	131,863
商品及び製品	4,899	リース債務	6,388
仕掛品	44,496	未払金	40,674
原材料及び貯蔵品	14,252	未払法人税等	2,708
前払費用	8,480	未払消費税等	21,744
未収入金	39,271	賞与引当金	20,635
その他	5,848	その他	16,748
固定資産	755,827	固定負債	1,114,809
有形固定資産	512,749	社債	400,000
建物及び構築物	330,324	長期借入金	681,789
機械装置及び運搬具	125,867	リース債務	18,400
工具、器具及び備品	14,866	繰延税金負債	1,890
土地	18,641	資産除去債務	12,728
リース資産	19,279	その他	0
建設仮勘定	3,770		
投資その他の資産	243,078	負債合計	1,441,613
投資有価証券	300		
関係会社株式	230,000	純資産の部	
出資金	120	株主資本	234,341
敷金及び保証金	7,094	資本金	97,397
長期前払費用	5,179	資本剰余金	52,397
その他	384	利益剰余金	84,546
繰延資産	8,336	非支配株主持分	9,406
社債発行費	8,336	純資産合計	243,748
資産合計	1,685,362	負債純資産合計	1,685,362

連結損益計算書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

科 目	金 額（千円）	
売上高		1,259,561
売上原価		923,674
売上総利益		335,887
販売費及び一般管理費		303,712
営業利益		32,174
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	2	
補助金収入	23,081	
その他	5,028	28,128
営業外費用		
支払利息	11,130	
社債発行費償却	1,557	
その他	4,269	16,958
経常利益		43,345
特別利益		
固定資産売却益	388	
関係会社株式売却益	6,000	
保険金収入	1,177	
貸倒引当金戻入額	880	8,445
特別損失		
台風災害損失	11,907	
固定資産除却損	48	11,955
税金等調整前当期純利益		39,834
法人税、住民税及び事業税	2,966	
法人税等調整額	1,728	4,694
当期純利益		35,140
非支配株主に帰属する当期純利益		4,043
親会社株主に帰属する当期純利益		31,096

連結株主資本等変動計算書（2017年4月1日から 2018年3月31日まで）

	株主資本					非 支 配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	97,397	44,706	53,361	—	195,465	5,363	200,829
当期変動額							
当期純利益			31,096		31,096		31,096
連結範囲の変動		7,690	88		7,779		7,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						4,043	4,043
当期変動額合計	—	7,690	31,185	—	38,875	4,043	42,919
当期末残高	97,397	52,397	84,546	—	234,341	9,406	243,748

連結キャッシュ・フロー計算書（2017年4月1日から 2018年3月31日まで）

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	39,834	定期預金の払戻による収入	30,000
減価償却費	65,289	有形固定資産の取得による支出	△105,394
社債発行費償却額	1,557	関係会社株式の取得による支出	△230,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△800	関係会社株式の売却による収入	6,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,613	敷金預託による支出	△360
受取利息及び受取配当金	△19	投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,754
支払利息	11,130	財務活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産売却損益(△は利益)	△388	長期借入れによる収入	120,000
有形固定資産除却損	48	長期借入金の返済による支出	△110,385
売上債権の増減額（△は増加）	△14,169	社債の発行による収入	94,972
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,650	社債の償還による支出	△30,000
仕入債務の増減額（△は減少）	10,714	割賦未払金の支払による支出	△1,018
未収消費税等の増減額（△は増加）	12,304	リース債務の返済による支出	△5,125
未払消費税等の増減額（△は減少）	21,520	財務活動によるキャッシュ・フロー	68,444
その他	31,582	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,431
小計	171,565	現金及び現金同等物の期首残高	784,055
利息及び配当金の受取額	19	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△70,917
利息の支払額	△10,740		
法人税等の支払額	△1,966		
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,878	現金及び現金同等物の期末残高	640,706

貸借対照表（2018年3月31日現在）

科 目	金 額（千円）	科 目	金 額（千円）
資産の部		負債の部	
流動資産	764,855	流動負債	314,605
現金及び預金	498,918	買掛金	77,091
売掛金	159,210	1年内返済予定の長期借入金	131,863
商品及び製品	4,116	リース債務	6,388
仕掛品	25,288	未払金	41,268
原材料及び貯蔵品	12,761	未払費用	12,073
前払費用	7,469	未払法人税等	865
未収入金	56,283	未払消費税等	21,340
関係会社短期貸付金	506	賞与引当金	20,403
その他	301	その他	3,309
固定資産	877,860	固定負債	1,114,809
有形固定資産	495,260	社債	400,000
建物	29,498	長期借入金	681,789
構築物	301,977	リース債務	18,400
機械及び装置	125,867	繰延税金負債	1,890
工具、器具及び備品	14,866	資産除去債務	12,728
リース資産	19,279	その他	0
建設仮勘定	3,770		
		負債合計	1,429,415
投資その他の資産	382,600	純資産の部	
投資有価証券	300	株主資本	221,637
関係会社株式	360,350	資本金	97,397
出資金	120	資本剰余金	52,397
関係会社長期貸付金	9,171	資本準備金	52,397
敷金及び保証金	7,094	利益剰余金	71,842
長期前払費用	5,179	その他利益剰余金	71,842
その他	384	繰越利益剰余金	71,842
繰延資産	8,336	純資産合計	221,637
社債発行費	8,336		
資産合計	1,651,052	負債純資産合計	1,651,052

損 益 計 算 書（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

科 目	金 額（千円）	
売上高		
製品売上高	1,199,203	
商品売上高	17,216	
経営管理収入	30,876	1,247,296
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	4,339	
当期製品製造原価	519,927	
当期製品及び商品仕入高	435,629	
合計	959,895	
他勘定振替高	3,933	
製品及び商品期末たな卸高	4,116	951,846
売上総利益		295,450
販売費及び一般管理費		284,720
営業利益		10,730
営業外収益		
受取利息	135	
受取配当金	2	
補助金収入	23,081	
その他	1,334	24,552
営業外費用		
支払利息	7,382	
社債利息	3,748	
社債発行費償却	1,557	
減価償却費	2,839	
その他	466	15,993
経常利益		19,289
特別利益		
固定資産売却益	388	
関係会社株式売却益	5,999	
保険金収入	1,177	
貸倒引当金戻入額	880	8,445
特別損失		
台風災害損失	11,907	
固定資産除却損	48	11,955
税引前当期純利益		15,779
法人税、住民税及び事業税	865	
法人税等調整額	1,728	2,593
当期純利益		13,185

株主資本等変動計算書（2017年4月1日から 2018年3月31日まで）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	97,397	52,397	—	52,397	58,656	58,656	208,451	208,451
当期変動額								
当期純利益					13,185	13,185	13,185	13,185
当期変動額合計	—	—	—	—	13,185	13,185	13,185	13,185
当期末残高	97,397	52,397	—	52,397	71,842	71,842	221,637	221,637

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
---------------	-------------

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品、原材料	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 商品、貯蔵品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物／3年～18年 構築物／3年～14年 機械及び装置／3年～10年 車両運搬具／2年～3年 工具、器具及び備品／2年～10年
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
(3) リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利

(3)ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

(4)ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	20,651千円
構築物	71,360千円
機械及び装置	74,490千円
工具、器具及備品	17,200千円
リース資産	12,880千円
計	196,583千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1)短期金銭債権	57,049千円
(2)長期金銭債権	9,171千円
(3)短期金銭債務	35,924千円
(4)長期金銭債務	— 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

１. 関係会社との取引高

（１）売上高	35,234千円
（２）仕入高・販売費及び一般管理費	333,363千円
（３）営業取引以外の取引高	— 千円

２. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

役員報酬	19,754千円
従業員人件費（注）	78,499千円
荷造運賃	90,917千円
支払報酬料	15,385千円
旅費交通費	10,893千円
販売促進費	5,662千円
広告宣伝費	7,762千円
消耗品費	3,481千円
賃借料・地代家賃	10,862千円
研究開発費	9,048千円
減価償却費	2,887千円
その他の販売費及び一般管理費	29,563千円
計	284,720千円

（注）給料賃金・賞与・賞与引当金繰入額・法定福利費の総額

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

１. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
- 普通株式 19,333株
２. 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の数
- 普通株式 0株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却費	32千円
賞与引当金	6,855千円
投資有価証券	2,688千円
関係会社株式	2,217千円
資産除去債務	4,276千円
繰越欠損金	150,807千円
その他	179千円
繰延税金資産小計	167,057千円
評価性引当額	△167,057千円
繰延税金資産計	— 千円
繰延税金負債	
有形固定資産	△1,890千円
繰延税金負債計	△1,890千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△1,890千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.6%
役員報酬損金不算入額	1.2%
住民税均等割	5.5%
評価性引当額の減少	△19.4%
その他	△4.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- 有形固定資産 車両であります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
- 「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」3 (3) に記載のとおりであります。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	大豆エナジー(株)	所有 直接63.8%	兼任3名	製品の購入	製品の購入	146,499	買掛金	18,519
					出向等人件費	33,285	未収入金	33,285
					増資引受	230,000	—	—
	(株)果実堂テクノロジー	所有 直接100%	兼任3名	商品の購入	経営管理収入	2,400	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。 2. 製品の購入については、同社の原価等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。 3. 出向等人件費は出向先における業務に基づき契約により適正な水準に設定しております。 4. 増資については、増資引受時の適正な簿価純資産価額に基づいて算定しております。 5. 経営管理収入については管理業務として適正な対価を契約により設定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 11,464円19銭 2. 1株当たり当期純利益 682円04銭

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(1) 損益計算書上の当期純利益金額	13,185千円
(2) 普通株式に係る当期純利益金額	13,185千円
(3) 普通株式の期中平均株式数	19,333株

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査報告書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成しましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2018年6月5日

株式会社果実堂 監査役会

常勤監査役 望月 俊治 ㊟

監査役 池阪 和彦 ㊟

監査役 川上 龍太郎 ㊟

(注) 池阪和彦及び川上龍太郎は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

議案及び参考事項

第1号議案 第13期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第13期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容は、前記「添付書類」18頁から25頁までに記載のとおりであります。なお、取締役会といたしましては、第13期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	再任 いでつよし 井出 剛 (1961年3月6日)	1990年03月 シキボウライフテック(株)取締役企画部長 1998年04月 (株)トランスジェニック設立 代表取締役社長 2005年04月 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 2015年11月 うれしの農園(株)代表取締役(現任) 2015年12月 ベジタブル製菓(株)(現 大豆エナジー(株))代表取締役(現任) 2016年11月 (株)果実堂テクノロジー取締役会長(現任) 重要な兼職の状況 うれしの農園(株)代表取締役社長 大豆エナジー(株)代表取締役社長	一株
2	再任 かわのじゅんこ 河野 淳子 (1964年12月17日)	1986年04月 熊本市医師会検査センター入社 2000年04月 (株)トランスジェニック入社 2009年06月 当社入社 2013年01月 当社業務推進センター 部長・センター長 2015年01月 当社執行役員 業務推進本部長 2015年06月 当社取締役 業務推進本部長 2015年12月 ベジタブル製菓(株)(現 大豆エナジー(株))取締役(現任) 2016年07月 当社取締役 新規事業本部長(現任)	一株
3	再任 たかせ たかふみ 高瀬 貴文 (1975年4月19日)	2001年04月 住友不動産(株)入社 2008年09月 (有)西日本農業社入社 2011年03月 当社入社 技師長 2013年04月 当社栽培管理部 部長・技師長 2015年01月 当社執行役員 栽培管理本部長・技師長 2015年06月 当社取締役 栽培管理本部長・技師長(現任) 2015年11月 うれしの農園(株)取締役(現任) 2016年11月 (株)果実堂テクノロジー代表取締役社長(現任) 重要な兼職の状況 (株)果実堂テクノロジー代表取締役社長	一株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	再任 社外 ふじ い けい ご 藤 井 啓 吾 (1960年1月7日)	1983年04月 日本ゴム(株)入社 1986年09月 (株)日本能率コンサルティング入社 2007年09月 かなえキャピタル(株)専務執行役員 2013年05月 カゴメ(株)特別顧問 2013年10月 同社執行役員 2013年12月 当社社外取締役(現任) 2014年10月 カゴメ(株)執行役員 農事業本部長(現任) 重要な兼職の状況 カゴメ(株)執行役員 農事業本部長	一株
5	再任 社外 いし はら ひろし 石 原 廣 (1968年7月6日)	1993年04月 三井物産(株)入社 食料経理部配属 1995年05月 同社 食料本部 食材流通部 2001年05月 (株)ノースイ出向 2002年05月 三井物産(株) リテール本部 マーチャンダイジング部 2008年06月 同社 物流本部 アグリフードビジネス戦略室 次長 2010年10月 同社 食品事業本部 事業開発部 アグリフードビジネス戦略室長 2013年07月 (株)アグリコンパス出向 代表取締役社長 2017年06月 当社社外取締役(現任) 2017年07月 三井物産(株) 流通事業本部 アグリフードビジネス戦略室長 2018年04月 同社 流通事業本部 リテール支援室長(現任)	一株
6	再任 社外 あい かわ よし ふみ 愛 川 美 文 (1958年4月12日)	1980年04月 タイガー 計算器販売(株)入社 1984年10月 (株)富士通南九州エンジニアリング (現 (株)富士通九州システムズ)入社 2007年04月 同社 第一ソリューション事業部 ネットソリューション部長 2012年04月 同社 官公庁ソリューション本部長代理 2013年06月 同社 官公庁ソリューション本部長 2015年04月 同社 執行役員 2017年04月 同社取締役 執行役員常務(現任) 2017年06月 当社社外取締役(現任) 重要な兼職の状況 (株)富士通九州システムズ取締役 執行役員常務	一株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 藤井啓吾氏、石原廣氏及び愛川美文氏は、社外取締役候補者であります。

3. 当社は取締役(業務執行取締役であるものを除く)が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第24条において、取締役(業務執行取締役であるものを除く)との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、藤井啓吾氏、石原廣氏及び愛川美文氏の各氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役 望月俊治氏及び川上龍太郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	再任 社外 かわ かみ りゅう た ろう 川上 龍太郎 (1952年8月5日)	1976年04月 ㈱ダイエー入社 1988年02月 同社 業務審査主査 1991年03月 同社 夙川店長 2000年11月 九電情報サービス㈱ (現 九電ビジネスソリューションズ㈱) 入社 2003年06月 ㈱九電ビジネスフロント取締役 就職支援事業部長 2014年06月 当社社外監査役(現任)	一株
2	★新任 もり やま えい じ 森 山 英 治 (1975年7月16日)	2000年08月 ㈱トランスジェニック入社 2006年04月 当社入社 総務経理室長 2008年06月 税理士登録 2009年04月 森山英治税理士事務所設立 所長(現任) 2010年04月 当社財務顧問(現任) 重要な兼職の状況 森山英治税理士事務所所長	80株

- (注) 1. 川上龍太郎氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 森山英治氏は森山英治税理士事務所の代表であり、当社と同事務所との間で財務顧問契約を締結しておりますが、2018年3月期における顧問料は当社売上高の0.15%未満であります。
3. 川上龍太郎氏は、社外監査役候補者であります。
4. 当社は監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、定款第35条において、監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。これにより、川上龍太郎氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。また、監査役候補者である森山英治氏の選任が承認された場合、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定です。

第4号議案 資本準備金の額の減少及び資本金の額の増加の件

今後の事業拡大に備え、資本規模の充実を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して、その減少額の全てを資本金に組み入れることにつき、ご承認をお願いするものであります。

- | | |
|-------------------------------|-------------------------------|
| 1. 減少する資本準備金の額 | 資本準備金52,397,500円のうち2,602,500円 |
| 2. 減少する資本準備金の額のうち資本金へ組み入れる額 | 2,602,500円 |
| 3. 資本準備金の額の減少及び資本金の増加が効力を生ずる日 | 2018年6月27日(予定) |

本件の効力発生後の資本金の額は100,000,000円、資本準備金の額は49,795,000円となる見込みです。

本議案は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振替処理であり、これにより発行済株式総数は増減いたしませんので、株主の皆様のご所有株式数及び権利等に何ら影響を与えるものではございません。また、当社の純資産額にも変更はなく、1株当たり純資産額に変更を生じるものでもございません。

第5号議案 第三者割当による募集株式発行における募集事項決定委任の件

今後の事業展開における機動的な資金調達を目的として、第三者割当による募集株式の発行について、以下の事項の範囲内において募集事項の決定を取締役会に委任することにつき、会社法第200条第1項の定めに基づきご承認をお願いするものであります。

1. 募集株式数の上限 普通株式 2,000株
2. 募集株式の払込金額の下限 1株につき金135,000円
3. その他募集株式発行に必要な事項の決定については、今後開催される取締役会に委任するものとする。

株主総会会場ご案内図

会場 熊本県上益城郡益城町大字田原1155番地5

株式会社果実堂 2階会議室

電話 (096) 289-8883



● 交通のご案内

- ▶ 阿蘇熊本空港より車で約3分(2km)
- ▶ 熊本ICより車で約20分(12km)
- ▶ 益城熊本空港ICより車で約15分(8km)
- ▶ JR熊本駅より車で約50分(24km)
- ▶ JR肥後大津駅より車で約10分(7km)